平成 23年 12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24年 2月10日
上場取引所　東 大

上場会社名　日 東 精 工 株 式 会 社
コード番号　5957　URL http://www.nittoseiko.co.jp/
代 表 者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 塩田 展康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当　(氏名) 小林 善朗　TEL (0773) 42 － 3111

定時株主総会開催予定日　平成 24年 3月29日　配当支払開始予定日　平成 24年 3月 30日
有価証券報告書提出予定日　平成 24年 3月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 12月期の連結業績(平成 23年 1月 1日 ～ 平成 23年 12月 31日)

(1)連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 12月期	23,550	△ 6.7	1,431	△26.7	1,487	△21.6	799	△ 9.2
22年 12月期	25,248	17.9	1,952	304.4	1,898	319.9	880	99.5

(注)包括利益　23年12月期 748百万円 (△15.2%)　22年12月期 881百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年 12月期	20	53	－		4.6	4.8	6.1
22年 12月期	22	36	－		5.2	6.3	7.7

(参考)持分法投資損益　23年12月期 59百万円　22年12月期 63百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年 12月期	31,263	18,894	56.8	460	78
22年 12月期	30,637	18,584	56.7	445	89

(参考)自己資本　23年12月期 17,767百万円　22年12月期 17,376百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年 12月期	544	△ 2,069	△ 236	2,943
22年 12月期	2,330	△ 1,902	△ 819	4,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	3 00	—	3 00	6 00	236	26.8	1.4
23年12月期	—	3 00	—	3 00	6 00	233	29.2	1.3
24年12月期(予想)	—	3 00	—	3 00	6 00		26.3	

3. 平成24年 12月期の連結業績予想(平成 24年 1月 1日 ～ 平成 24年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,200	13.2	840	36.5	850	33.4	430	22.8	11	15
通　期	24,500	4.0	1,770	23.6	1,780	19.7	880	10.0	22	82

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　無

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更　　有

②①以外の変更　　無

（注）詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	39,985,017株	22年12月期	39,985,017株
②期末自己株式数	23年12月期	1,426,433株	22年12月期	1,015,156株
③期中平均株式数	23年12月期	38,963,134株	22年12月期	39,391,895株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年 12月期の個別業績(平成 23年 1月 1日 ～ 平成 23年 12月 31日)

(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 12月期	15,941	△ 5.5	840	△26.5	1,014	△20.9	592	△30.5
22年 12月期	16,866	22.3	1,143	513.1	1,282	266.8	852	15.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年 12月期	15	15	―	
22年 12月期	21	56	―	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年 12月期	23,778	15,498	65.2	400	07
22年 12月期	23,357	15,235	65.2	389	22

(参考)自己資本　　23年12月期　15,498百万円　　22年12月期　15,235百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・市場環境・為替変動などにかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 13
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（８）表示方法の変更 …… 16
（９）追加情報 …… 16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 17
(連結損益計算書関係) …… 18
(連結包括利益計算書関係) …… 18
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 20
(セグメント情報等) …… 21
(１株当たり情報) …… 26
(重要な後発事象) …… 26
(開示の省略) …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 34
６．その他 …… 34
（１）役員の異動 …… 34
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 34

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災により経済活動が大きく停滞し、その後の企業活動の回復や復旧・復興需要の高まりにより着実な回復は見たものの、欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化が懸念されるなか、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期計画「日東パワーアッププラン」の重点方策である収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大などを推進し、業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、主要需要先の減産、円高の進行など経営環境の悪化により、当連結会計年度の売上高は235億５千万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は14億３千１百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益は14億８千７百万円（前年同期比21.6%減）、当期純利益は７億９千９百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

＜ファスナー事業＞

自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先では、政府景気対策終了の反動と東日本大震災による大幅な減産に加え、タイの洪水が減産の追い討ちとなり、工業用ファスナーの需要は国内外ともに極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、優れた緩み止め効果を発揮する小ねじ「アプスロック」や防錆能力とねじ込み性能を両立させたセルフタッピンねじ「エルライファ」などの新製品を市場に投入し、エネルギー関連など将来有望な市場に向けた「エコファスニングキャンペーン」を展開しましたが、「精密ねじ」など主力のねじ製品、「溝付ピン」などの特殊締結部品がともに減少しました。

その結果、当事業の売上高は168億３千８百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は10億８千万円（前年同期比32.0%減）となりました。

＜産機事業＞

主な需要先である自動車関連業界では新興国市場や燃料電池関連市場に明るさが見えましたが、東日本大震災の影響などにより生産縮小を強いられ、設備需要は総じて低調に終始しました。

このような状況のもと、超軽量ハンディ自動ねじ締め機「ＦＥＥＤＭＡＴ　レジェ」をアジア市場向けに投入、電気自動車・ハイブリッド車関連や住宅機器関連への拡販活動にも努め、自動組立ラインは下期に入り回復に転じましたが、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が伸び悩むとともに、競争激化などにより採算が悪化しました。

その結果、当事業の売上高は44億５千９百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は６百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

＜制御他事業＞

主な需要先である造船・化学業界などの設備需要は、期間を通じて一定の水準を維持しました。

このような状況のもと、計装システム製品は減少したものの主力製品の流量計は堅調に推移し、一方地盤調査機は震災後の落ち込みから早期に回復し、より高精度なデータ採取を可能にした新製品「ジオカルテⅢ」の高評価も相まって好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は22億５千１百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は３億４千４百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、東日本大震災やタイの洪水に対する復旧・復興は本格化の兆しが見えるものの、欧州債務危機や米国景気の低迷による世界経済の減速、円高の長期化、電力供給の制約など不透明感が一段と増すなか、予断を許さない事業環境が続くものと予想されます。

主力のファスナー事業におきましては主要需要先の海外での現地部材調達が拡大しており、設備関連の産機事業ならびに制御他事業におきましても顧客生産の海外シフトが加速している現在、当社グループはグローバル化対応を第一義として今後の事業活動を展開してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は245億円（前期比4.0%増）、営業利益は17億７千万円（前期比23.6%増）、経常利益は17億８千万円（前期比19.7%増）、当期純利益は８億８千万円（前期比10.0%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金や長期預金の増加などにより６億２千５百万円増加し、312億６千３百万円となりました。負債は、短期借入金の増加などにより３億１千５百万円増加し、123億６千９百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより３億１千万円増加し、188億９千４百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17億７千６百万円減少し、29億４千３百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの収入項目が、売上債権や棚卸資産の増加などの支出項目を上回り、５億４千４百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、長期預金の預入れや有形固定資産の取得などにより、20億６千９百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、２億３千６百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	47.1	52.4	56.4	56.7	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	87.5	38.2	29.3	34.1	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.4	2.6	1.7	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.8	30.2	18.2	33.9	9.2

（注）自己資本比率：自己資本　/　総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額　/　総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債　/　営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー　/　利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存でありますが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、１株当たり３円を予定しております。また次期の配当金につきましては、１株当たり年間６円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年3月31日提出）における記載から、速やかに伝達すべきリスクがないため、記載を省略いたします。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年３月31日提出）における「事業の内容（事業系統図）」および「関係会社の状況」から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア事業（ファスナー事業・産機事業・制御システム事業）を柱に、それぞれを連携・発展させた事業分野において、不断の技術革新に努め、時代の要請に適合した価値ある製品の創出・提供を通して、顧客満足の最大化を目指しております。

併せて、コンプライアンスの徹底、環境保護などの社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、適正な利益を確保できる強靭な企業体質の構築と、持続可能な成長の実現により、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーの皆様のご期待にお応えする所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度よりＲＯＡ（総資本純利益率）の目標値を５％程度とし、収益性の改善、資産効率の向上を図ってまいります。また、グローバル競争が一段と激化するなか、収益力の強化・拡大を実現すべく、新製品の売上構成比率目標を30％以上として新製品開発を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

企業を取り巻く環境は、国内の少子高齢化の進行、世界的な価格競争の激化、環境意識の高揚など大きな時代の流れのなかにありますが、当社はそれらを自動化・省力化ニーズの高まり、低炭素社会実現に向けた環境負荷低減製品の需要増とし、事業成長のチャンスと捉えています。

当社グループは、工業用ファスナー、自動組立機械、計測制御・検査機器など多岐にわたる技術、製品群をファスニング・ソリューションとして融合し、「締結・検査・計測市場において、真のグローバル企業になる」ことを目指しております。この経営ビジョンに向けた第２ステージとして、平成24年度から新中期計画「日東パワーアッププランⅡ」（平成24年～26年）をスタートさせました。既存のアジア５法人を基盤に当地域の成長力を取り込み、重点方策である①グローバル展開の推進、②事業領域の拡大、③グループ総合力の発揮などを着実に実行し、経営目標の達成に総力を挙げて取り組んでまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスにつきましては、法令、社会のルール遵守はもちろん、内部統制システムの整備に関する基本方針を徹底し、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用体制を強化してまいります。ＣＳＲ（企業の社会的責任）につきましては、社是である「我等の信条」から具体的行動基準として制定した「行動規範」をグループ全体に浸透させ、従業員個々の業務活動を社会貢献につなげます。当社創立の基本方針は「誠実を基とし内外に信用を獲得、地方の発展に寄与する」としており、スポーツ・イベントの推進や各種ボランティア活動などを通じ、より良い地域社会づくりにも貢献してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,631,205	5,301,062
受取手形及び売掛金	※6 6,875,145	※6 7,704,511
未収入金	－	1,737,945
商品及び製品	1,023,178	1,154,230
仕掛品	1,479,819	1,515,425
原材料及び貯蔵品	1,109,923	1,253,015
繰延税金資産	85,102	100,344
その他	1,489,977	82,708
貸倒引当金	△8,682	△4,722
流動資産合計	19,685,670	18,844,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,555,827	※3 2,383,744
機械装置及び運搬具（純額）	1,657,469	1,395,650
土地	※3 4,172,065	※3 4,171,725
建設仮勘定	45,416	70,882
その他（純額）	256,242	240,711
有形固定資産合計	※1 8,687,021	※1 8,262,714
無形固定資産		
ソフトウエア	16,726	24,462
その他	20,062	20,207
無形固定資産合計	36,789	44,670
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 872,216	※2 960,184
長期貸付金	3,734	1,315
繰延税金資産	862,429	759,024
長期預金	－	2,230,000
その他	501,846	162,241
貸倒引当金	△11,983	△1,000
投資その他の資産合計	2,228,243	4,111,766
固定資産合計	10,952,054	12,419,151
資産合計	30,637,725	31,263,671

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 3,247,588	※6 3,426,201
短期借入金	※3 2,359,602	※3 2,999,571
未払金	2,104,246	2,165,396
未払法人税等	284,785	334,893
賞与引当金	152,958	129,795
その他	672,065	655,603
流動負債合計	8,821,246	9,711,460
固定負債		
長期借入金	※3 1,509,961	※3 1,101,942
退職給付引当金	1,515,607	1,338,862
役員退職引当金	108,200	86,400
その他	98,091	130,371
固定負債合計	3,231,860	2,657,576
負債合計	12,053,106	12,369,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,934	2,518,885
利益剰余金	12,321,373	12,886,474
自己株式	△277,825	△360,542
株主資本合計	18,085,063	18,567,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,599	28,430
為替換算調整勘定	△761,532	△828,773
その他の包括利益累計額合計	△708,932	△800,343
少数株主持分	1,208,487	1,127,580
純資産合計	18,584,618	18,894,635
負債純資産合計	30,637,725	31,263,671

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	25,248,958	23,550,020
売上原価	19,726,700	18,707,329
売上総利益	5,522,257	4,842,691
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,569,833	※1, ※2 3,410,971
営業利益	1,952,424	1,431,719
営業外収益		
受取利息	15,355	24,405
受取配当金	7,029	7,093
受取賃貸料	81,557	69,200
スクラップ売却収入	33,109	31,752
持分法による投資利益	63,661	59,155
その他	69,946	59,180
営業外収益合計	270,658	250,787
営業外費用		
支払利息	72,856	58,276
賃貸収入原価	98,151	86,679
為替差損	111,845	26,969
その他	41,779	22,931
営業外費用合計	324,633	194,856
経常利益	1,898,449	1,487,650
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,310	※3 1,435
投資有価証券売却益	644	－
特別利益合計	1,954	1,435
特別損失		
固定資産処分損	※4 12,793	※4 9,606
投資有価証券売却損	－	3
投資有価証券評価損	4,913	－
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	130,503	－
特別損失合計	148,210	9,609
税金等調整前当期純利益	1,752,193	1,479,475
法人税、住民税及び事業税	387,802	505,666
法人税等調整額	355,290	104,718
法人税等合計	743,092	610,385
少数株主損益調整前当期純利益	－	869,090
少数株主利益	128,411	69,250
当期純利益	880,688	799,840

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	869,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△21,799
為替換算調整勘定	－	△78,977
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△20,177
その他の包括利益合計	－	※2, ※3 △120,954
包括利益	－	※1 748,136
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	708,429
少数株主に係る包括利益	－	39,706

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,522,580	3,522,580
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
前期末残高	2,631,730	2,518,934
当期変動額		
自己株式の処分	△151	△49
自己株式の消却	△112,644	－
当期変動額合計	△112,795	△49
当期末残高	2,518,934	2,518,885
利益剰余金		
前期末残高	11,678,189	12,321,373
当期変動額		
剰余金の配当	△237,504	△234,851
当期純利益	880,688	799,840
その他	－	112
当期変動額合計	643,184	565,101
当期末残高	12,321,373	12,886,474
自己株式		
前期末残高	△281,135	△277,825
当期変動額		
自己株式の取得	△111,316	△82,889
自己株式の処分	1,276	172
自己株式の消却	112,644	－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	706	－
当期変動額合計	3,310	△82,717
当期末残高	△277,825	△360,542
株主資本合計		
前期末残高	17,551,364	18,085,063
当期変動額		
剰余金の配当	△237,504	△234,851
当期純利益	880,688	799,840
自己株式の取得	△111,316	△82,889
自己株式の処分	1,124	122
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	706	－
その他	－	112
当期変動額合計	533,698	482,334

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
当期末残高	18,085,063	18,567,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,773	52,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,826	△24,169
当期変動額合計	14,826	△24,169
当期末残高	52,599	28,430
為替換算調整勘定		
前期末残高	△822,835	△761,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,303	△67,241
当期変動額合計	61,303	△67,241
当期末残高	△761,532	△828,773
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△785,062	△708,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,129	△91,410
当期変動額合計	76,129	△91,410
当期末残高	△708,932	△800,343
少数株主持分		
前期末残高	1,252,875	1,208,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,388	△80,907
当期変動額合計	△44,388	△80,907
当期末残高	1,208,487	1,127,580
純資産合計		
前期末残高	18,019,178	18,584,618
当期変動額		
剰余金の配当	△237,504	△234,851
当期純利益	880,688	799,840
自己株式の取得	△111,316	△82,889
自己株式の処分	1,124	122
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	706	－
その他	－	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,741	△172,317
当期変動額合計	565,440	310,016
当期末残高	18,584,618	18,894,635

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,752,193	1,479,475
減価償却費	727,762	716,729
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,772	△19,879
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29,382	△176,438
受取利息及び受取配当金	△22,384	△31,499
支払利息	72,856	58,276
持分法による投資損益（△は益）	△63,661	△59,155
有形固定資産処分損益（△は益）	12,793	9,606
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,310	△1,435
投資有価証券売却損益（△は益）	△644	3
投資有価証券評価損益（△は益）	4,913	－
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	130,503	－
売上債権の増減額（△は増加）	△91,255	△859,457
たな卸資産の増減額（△は増加）	△204,799	△336,796
仕入債務の増減額（△は減少）	138,091	201,266
未払消費税等の増減額（△は減少）	24,008	△19,296
未払費用の増減額（△は減少）	△2,425	△5,922
その他	97,302	72,174
小計	2,617,099	1,027,650
利息及び配当金の受取額	23,320	30,674
利息の支払額	△68,715	△59,208
法人税等の支払額	△240,777	△454,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330,927	544,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,025,926	△1,398,544
定期預金の払戻による収入	472,637	1,940,692
有形固定資産の取得による支出	△346,231	△294,929
有形固定資産の売却による収入	8,833	13,031
投資有価証券の取得による支出	△1,502	△91,636
投資有価証券の売却による収入	3,348	3
貸付けによる支出	△4,735	△337
貸付金の回収による収入	2,576	2,623
長期預金の預入による支出	－	△2,230,000
その他	△11,426	△10,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,902,425	△2,069,489

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△142,970	435,309
長期借入れによる収入	－	500,000
長期借入金の返済による支出	△228,620	△733,344
自己株式の売却による収入	1,124	－
自己株式の取得による支出	△111,316	△82,767
配当金の支払額	△237,504	△234,851
少数株主への配当金の支払額	△99,959	△120,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819,246	△236,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,896	△15,422
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△453,641	△1,776,918
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,703	4,720,062
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,720,062	※1 2,943,143

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の12社であります。 日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT.NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO.,LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業（浙江）有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD. 連結の範囲から除外している子会社はありません。 なお、VSI AUTOMATION ASSEMBLY,INC.は、平成21年12月末で閉鎖し、清算中でありましたが、平成22年８月に清算結了しました。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の12社であります。 日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT.NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO.,LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業（浙江）有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD. 連結の範囲から除外している子会社はありません。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は次の４社であります。 松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社は松浦屋香港有限公司と九州日東精工香港有限公司であります。 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、９月30日であります。 ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。このため、当連結会計年度においては、15ヶ月決算となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、９月30日であります。 ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法は以下のとおりであります。 製品・原材料・貯蔵品――主として、移動平均法 仕掛品――主として、先入先出法 産業機械の製品・仕掛品――個別法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 同左 ②　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物……７年～50年 機械装置及び運搬具……４年～13年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③　リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
②　賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。 ③　退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。 ④　役員退職引当金 当社は、役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。 ――――――― (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。 ④　役員退職引当金 同左 (4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、５年間で均等償却しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――――
6　のれんの償却に関する事項 のれんは、５年間で均等償却しております。	――――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。	5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（退職給付に係る会計基準の一部改正） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の変動はありません。	――――
――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,098,331千円であります。	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,254,818千円であります。
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 537,992千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 572,359千円
※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。 担保提供資産 土地 1,266,979千円 建物 870,255 合計 2,137,234 対応債務 短期借入金 30,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 155,344 長期借入金 831,170 合計 1,016,514	※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。 担保提供資産 土地 825,209千円 建物 644,782 合計 1,469,991 対応債務 短期借入金 30,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 474,677 長期借入金 356,492 合計 861,169
4 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。	4 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。
会社名 / 金額(千円) / 種類 協同組合日東協力会 / 576 / 借入金 合計 / 576 /	会社名 / 金額(千円) / 種類 協同組合日東協力会 / 72 / 借入金 合計 / 72 /
5 受取手形割引高は55,307千円であります。	5 受取手形割引高は91,609千円であります。
※6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 368,826千円 割引手形 46,292 支払手形 218,818	※6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 139,608千円 割引手形 3,386 支払手形 188,751
7 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,875,000千円 借入実行残高 1,584,432 差引額 1,290,567	7 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,190,000千円 借入実行残高 1,704,974 差引額 1,485,025

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費　501,500千円	運賃荷造費　485,728千円
従業員給料手当　1,088,205	従業員給料手当　1,077,468
従業員賞与金　276,221	従業員賞与金　263,493
賞与引当金繰入額　18,624	賞与引当金繰入額　12,287
退職給付費用　115,112	退職給付費用　100,765
役員退職引当金繰入額　22,600	役員退職引当金繰入額　17,800
減価償却費　90,256	減価償却費　94,426
開発試験研究費　179,421	開発試験研究費　150,080
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、325,557千円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、257,620千円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　1,310千円	機械装置及び運搬具　1,362千円
	工具器具備品　72千円
	1,435
※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　5,368千円	建物及び構築物　3,108千円
機械装置及び運搬具　5,696	機械装置及び運搬具　4,352
工具器具備品　1,728	工具器具備品　2,146
合計　12,793	合計　9,606

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	826,315千円
少数株主に係る包括利益	55,571
計	881,886

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,278千円
為替換算調整勘定	△137,297
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,194
計	△127,214

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,385,017	―	400,000	39,985,017

（注）普通株式の発行済株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	969,392	452,729	406,965	1,015,156

（注）１　普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

２　普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却、単元未満株式の売渡し及び持分法適用会社に対する持分変動によるものであります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月30日定時株主総会	普通株式	118,755	3.00	平成21年12月31日	平成22年３月31日
平成22年８月11日取締役会	普通株式	118,749	3.00	平成22年６月30日	平成22年９月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年３月31日

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	39,985,017	―	―	39,985,017

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,015,156	411,890	613	1,426,433

（注）１　普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

２　普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年３月31日
平成23年８月11日取締役会	普通株式	117,421	3.00	平成23年６月30日	平成23年９月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,221	3.00	平成23年12月31日	平成24年３月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日） 現金及び預金勘定　7,631,205千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2,911,143 現金及び現金同等物　4,720,062	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日） 現金及び預金勘定　5,301,062千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2,357,918 現金及び現金同等物　2,943,143

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	ファスナー（千円）	産機（千円）	制御他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,909,868	4,298,491	2,040,598	25,248,958	－	25,248,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	18,909,868	4,298,491	2,040,598	25,248,958	－	25,248,958
営業費用	17,321,037	4,181,520	1,793,976	23,296,534	－	23,296,534
営業利益	1,588,831	116,971	246,621	1,952,424	－	1,952,424
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,876,345	3,901,551	1,872,138	20,650,034	9,987,690	30,637,725
減価償却費	450,595	79,580	30,851	561,027	166,734	727,762
資本的支出	351,503	37,368	30,429	419,301	29,987	449,289

（注）１　事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

２　各事業区分の主要な製品

(1) ファスナー　　工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品

(2) 産機　　自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具

(3) 制御他　　流量計などの精密機械器具、ＬＰＧ充填装置、地盤調査機

３　当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,987,690千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,610,775	3,638,182	－	25,248,958	－	25,248,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	502,310	166,622	－	668,932	(668,932)	－
計	22,113,086	3,804,805	－	25,917,891	(668,932)	25,248,958
営業費用	20,381,338	3,575,122	－	23,956,460	(659,926)	23,296,534
営業利益	1,731,747	229,682	－	1,961,430	(9,006)	1,952,424
Ⅱ　資産	18,254,194	3,782,813	－	22,037,007	8,600,717	30,637,725

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア　　……台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域……米国他

３　当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,987,690千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	4,451,911	240,147	4,692,059
Ⅱ　連結売上高（千円）			25,248,958
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	1.0	18.6

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア　　……台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域……米国、欧州諸国

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御他」の３つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御他」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ファスナー	産機	制御他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,909,868	4,298,491	2,040,598	25,248,958	―	25,248,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	18,909,868	4,298,491	2,040,598	25,248,958	―	25,248,958
セグメント利益	1,588,831	116,971	246,621	1,952,424	―	1,952,424
セグメント資産	14,876,345	3,901,551	1,872,138	20,650,034	9,987,690	30,637,725
その他の項目						
減価償却費	450,595	79,580	30,851	561,027	166,734	727,762
のれんの償却額	398	―	―	398	―	398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	351,503	37,368	30,429	419,301	29,987	449,289

（注）１．セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ファスナー	産機	制御他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,838,690	4,459,907	2,251,423	23,550,020	―	23,550,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	16,838,690	4,459,907	2,251,423	23,550,020	―	23,550,020
セグメント利益	1,080,422	6,978	344,318	1,431,719	―	1,431,719
セグメント資産	16,305,186	4,589,314	1,242,546	22,137,047	9,126,624	31,263,671
その他の項目						
減価償却費	475,009	77,237	36,407	588,654	128,074	716,729
のれんの償却額	398	―	―	398	―	398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268,301	23,393	17,659	309,354	45,164	354,518

（注）１．セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を摘用しております。

e．関連情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
20,454,912	3,095,108	23,550,020

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
27,595,137	3,668,534	31,263,671

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ファスナー	産機	制御他	計		
当期償却額	398	―	―	398	―	398
当期末残高	398	―	―	398	―	398

h．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
１株当たり純資産額	445.89円	１株当たり純資産額	460.78円
１株当たり当期純利益	22.36円	１株当たり当期純利益	20.53円

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）	当連結会計年度末 （平成23年12月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	18,584,618	18,894,635
普通株式に係る純資産額（千円）	17,376,130	17,767,054
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額（千円）	1,208,487	1,127,580
（うち少数株主持分）（千円）	(1,208,487)	(1,127,580)
普通株式の発行済株式数（株）	39,985,017	39,985,017
普通株式の自己株式数（株）	1,015,156	1,426,433
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	38,969,861	38,558,584

２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
当期純利益（千円）	880,688	799,840
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	880,688	799,840
期中平均株式数（株）	39,391,895	38,963,134

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,360,949	3,303,645
受取手形	3,294,879	3,658,552
売掛金	2,469,204	2,806,477
商品及び製品	416,310	497,925
仕掛品	1,195,974	1,244,091
原材料及び貯蔵品	881,211	1,013,774
前払費用	6,393	5,754
繰延税金資産	54,243	65,433
未収入金	892,258	895,722
その他	19,979	24,528
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	14,590,404	13,514,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,228,516	6,232,434
減価償却累計額	△4,732,861	△4,824,038
建物（純額）	1,495,654	1,408,396
構築物	721,230	717,067
減価償却累計額	△612,388	△621,538
構築物（純額）	108,841	95,528
機械及び装置	9,043,137	8,762,405
減価償却累計額	△7,974,735	△7,910,065
機械及び装置（純額）	1,068,402	852,339
車両運搬具	97,115	98,808
減価償却累計額	△80,382	△86,397
車両運搬具（純額）	16,732	12,410
工具、器具及び備品	1,232,324	1,229,795
減価償却累計額	△1,100,058	△1,113,376
工具、器具及び備品（純額）	132,265	116,418
土地	3,380,637	3,380,637
建設仮勘定	17,162	44,164
有形固定資産合計	6,219,697	5,909,896
無形固定資産		
ソフトウエア	16,726	19,592
電話加入権	17,350	17,350
無形固定資産合計	34,077	36,942
投資その他の資産		
投資有価証券	250,281	318,494

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
関係会社株式	1,007,489	1,007,489
出資金	5,020	2,020
長期貸付金	26,916	19,195
長期前払費用	28,803	18,789
繰延税金資産	762,699	675,966
長期預金	300,000	2,160,000
その他	132,277	115,638
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	2,512,487	4,316,594
固定資産合計	8,766,263	10,263,433
資産合計	23,356,667	23,778,340
負債の部		
流動負債		
支払手形	375,586	392,406
買掛金	888,000	980,349
短期借入金	1,490,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	504,000	－
未払金	2,133,443	2,250,383
未払費用	222,619	214,983
未払法人税等	126,198	239,813
未払消費税等	26,046	13,530
前受金	26,123	21,870
預り金	74,694	74,412
賞与引当金	59,000	56,000
設備関係支払手形	12,120	48,736
設備関係未払金	114,457	97,017
流動負債合計	6,052,291	5,879,502
固定負債		
長期借入金	－	500,000
退職給付引当金	1,277,061	1,121,423
役員退職引当金	108,200	86,400
債務保証損失引当金	600,000	600,000
長期預り保証金	83,778	92,041
固定負債合計	2,069,040	2,399,864
負債合計	8,121,331	8,279,367

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,608,019	1,607,969
資本剰余金合計	2,488,664	2,488,614
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	342,508	376,168
別途積立金	7,500,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,437,416	1,261,884
利益剰余金合計	9,424,924	9,783,052
自己株式	△236,543	△318,027
株主資本合計	15,199,625	15,476,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,710	22,753
評価・換算差額等合計	35,710	22,753
純資産合計	15,235,336	15,498,973
負債純資産合計	23,356,667	23,778,340

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高		
製品売上高	16,792,813	15,895,546
商品売上高	73,705	46,356
売上高合計	16,866,518	15,941,903
売上原価		
製品期首たな卸高	328,948	416,310
当期製品製造原価	13,972,367	13,174,716
当期商品仕入高	70,386	42,764
合計	14,371,702	13,633,791
他勘定振替高	614,098	289,442
製品期末たな卸高	416,310	497,925
製品売上原価	13,341,292	12,846,422
売上総利益	3,525,225	3,095,480
販売費及び一般管理費	2,381,644	2,254,500
営業利益	1,143,581	840,979
営業外収益		
受取利息	8,081	10,506
受取配当金	107,132	149,746
受取賃貸料	86,456	97,589
スクラップ売却収入	21,344	20,344
その他	53,261	44,898
営業外収益合計	276,276	323,085
営業外費用		
支払利息	27,480	19,863
賃貸収入原価	69,996	101,928
為替差損	31,384	23,472
その他	8,698	3,899
営業外費用合計	137,559	149,163
経常利益	1,282,298	1,014,901
特別利益		
固定資産売却益	85	330
投資有価証券売却益	229	－
貸倒引当金戻入額	9,691	－
債務保証損失引当金戻入額	100,000	－
特別利益合計	110,006	330
特別損失		
固定資産処分損	11,151	9,156
投資有価証券評価損	4,904	－
特別損失合計	16,056	9,156
税引前当期純利益	1,376,249	1,006,075
法人税、住民税及び事業税	156,559	325,722
法人税等調整額	366,881	87,373
法人税等合計	523,441	413,095
当期純利益	852,807	592,979

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,522,580	3,522,580
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,645	880,645
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	880,645	880,645
その他資本剰余金		
前期末残高	1,720,815	1,608,019
当期変動額		
自己株式の処分	△151	△49
自己株式の消却	△112,644	－
当期変動額合計	△112,795	△49
当期末残高	1,608,019	1,607,969
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	145,000	145,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	345,052	342,508
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	－	36,087
買換資産圧縮積立金の取崩	△2,544	△2,428
当期変動額合計	△2,544	33,659
当期末残高	342,508	376,168
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	7,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	7,500,000	8,000,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,819,568	1,437,416
当期変動額		
剰余金の配当	△237,504	△234,851
当期純利益	852,807	592,979
買換資産圧縮積立金の積立	－	△36,087
買換資産圧縮積立金の取崩	2,544	2,428
別途積立金の積立	△1,000,000	△500,000
当期変動額合計	△382,152	△175,532
当期末残高	1,437,416	1,261,884
自己株式		
前期末残高	△241,691	△236,543
当期変動額		
自己株式の取得	△108,772	△81,656
自己株式の処分	1,276	172
自己株式の消却	112,644	－
当期変動額合計	5,148	△81,484
当期末残高	△236,543	△318,027
株主資本合計		
前期末残高	14,691,970	15,199,625
当期変動額		
剰余金の配当	△237,504	△234,851
当期純利益	852,807	592,979
自己株式の取得	△108,772	△81,656
自己株式の処分	1,124	122
当期変動額合計	507,655	276,594
当期末残高	15,199,625	15,476,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,212	35,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,498	△12,957
当期変動額合計	6,498	△12,957
当期末残高	35,710	22,753
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,212	35,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,498	△12,957
当期変動額合計	6,498	△12,957
当期末残高	35,710	22,753

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
純資産合計		
前期末残高	14,721,182	15,235,336
当期変動額		
剰余金の配当	△237,504	△234,851
当期純利益	852,807	592,979
自己株式の取得	△108,772	△81,656
自己株式の処分	1,124	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,498	△12,957
当期変動額合計	514,153	263,636
当期末残高	15,235,336	15,498,973

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

本日開示の、「人事異動のお知らせ」のとおりです。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

（単位：千円）

事業部門別	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
ファスナー	14,636,710	11,858,689
産機	4,330,781	4,480,220
制御他	1,995,678	2,483,606
合　　計	20,963,170	18,822,517

②受注状況

（単位：千円）

事業部門別	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ファスナー	18,759,851	2,331,680	16,902,112	2,395,102
産機	4,341,114	1,077,579	5,000,350	1,618,022
制御他	2,047,785	272,459	2,183,717	204,752
合　　計	25,148,750	3,681,718	24,086,179	4,217,876

③販売実績

（単位：千円）

事業部門別	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
ファスナー	18,909,868	16,838,690
産機	4,298,491	4,459,907
制御他	2,040,598	2,251,423
合　　計	25,248,958	23,550,020